



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Aコース (為替ヘッジあり 年2回決算型) / Bコース (為替ヘッジなし 年2回決算型) 追加型投信 / 内外 / 債券 交付運用報告書

第2期 (決算日2022年12月15日)

作成対象期間 (2022年6月16日~2022年12月15日)

	第2期末 (2022年12月15日)	
	Aコース (為替ヘッジあり 年2回決算型)	Bコース (為替ヘッジなし 年2回決算型)
基準価額	8,659円	10,504円
純資産総額	815百万円	2,299百万円
	第2期	
騰落率	0.3%	3.0%
分配金 (税込み) 合計	0円	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Aコース (為替ヘッジあり 年2回決算型) / Bコース (為替ヘッジなし 年2回決算型)」は、2022年12月15日に第2期の決算を行いました。当ファンドは、アイルランド籍外国投資信託である「BNY Mellon・グローバル・クレジット・ファンド (※)」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※各コースにおいて、以下のクラスが入ります。

Aコース (為替ヘッジあり 年2回決算型) : JPY Xヘッジクラス
Bコース (為替ヘッジなし 年2回決算型) : JPY Xクラス

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
下記のホームページの「ファンダー一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書 (全体版)」を選択いただくこと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書 (全体版) につきましては、「ファンダー一覧」画面の右「ファンド情報」欄の一番下の「運用報告書 (全体版) 過去分」を選択いただくこと、閲覧・ダウンロードすることができます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
運用商品開発部

電話番号: 03-6756-4600 (代表)

受付時間: 営業日の9:00~17:00

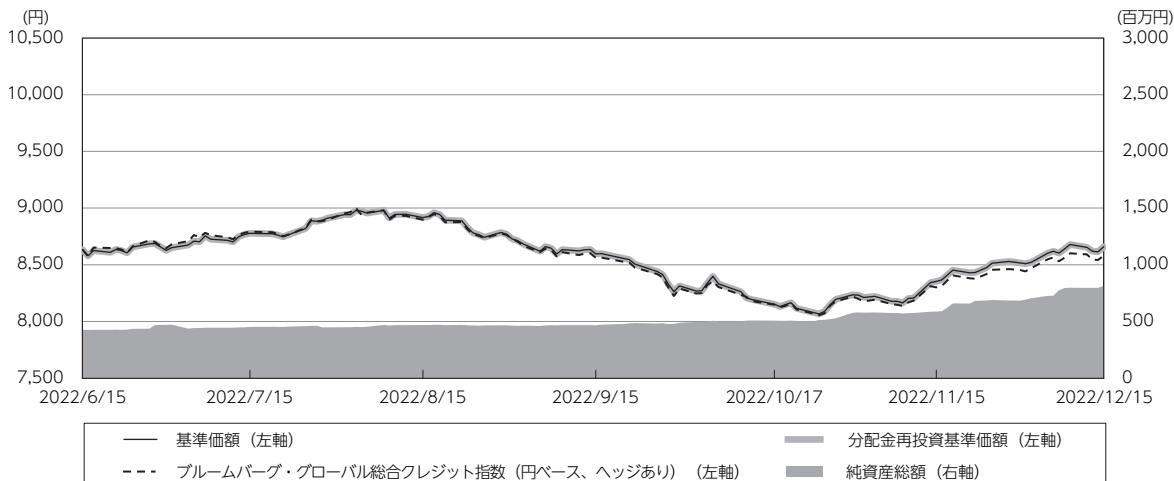
ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 年2回決算型

■運用経過

(2022年6月16日～2022年12月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首： 8,635円

期 末： 8,659円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰 落 率： 0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) は当ファンドの参考指数です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、期首の値が基準価額と同一になるように計算しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

上昇要因

- ・2022年7月、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利上げペース減速の可能性を示唆したことなどを受けて主要国債利回りが低下したことに加え、社債の国債に対する上乗せ金利幅（スプレッド）が縮小したこと

下落要因

- ・2022年9月、金融引き締めの一環として長期化懸念や英国の予算問題を巡る不透明感の強まりに伴う主要国債利回りの上昇及びクレジット市場の下落

1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2022年12月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39 円	0.452 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,554円です。
（投信会社）	(14)	(0.165)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(24)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	22	0.262	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.074)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(2)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（その他）	(14)	(0.161)	組入ファンドの管理報酬等
合計	61	0.714	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

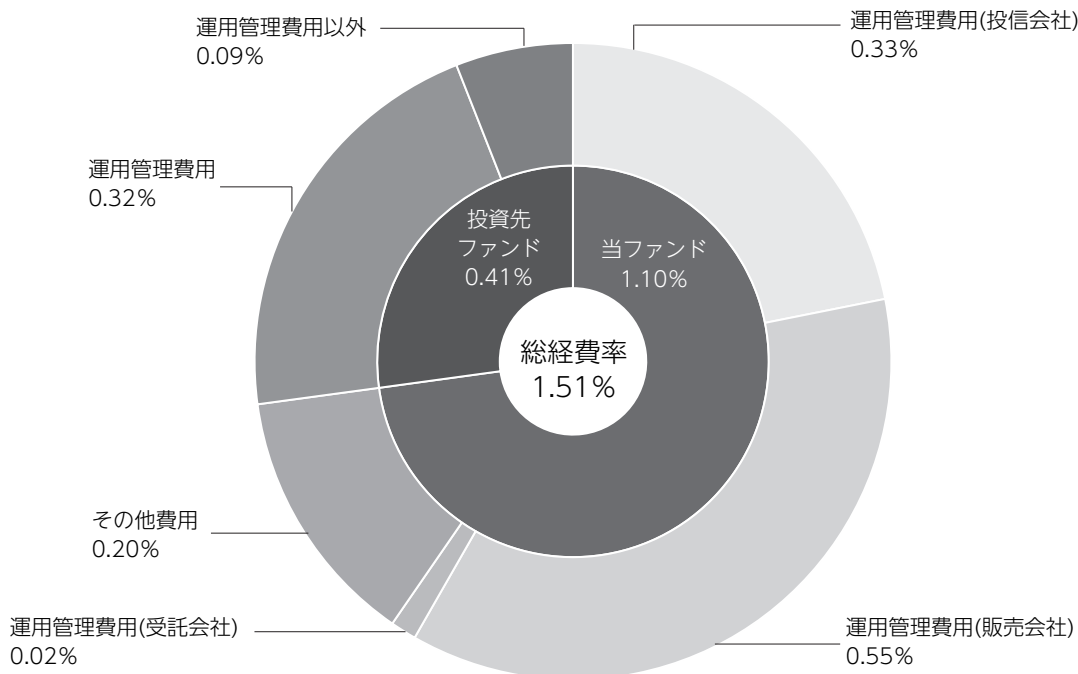
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



総経費率 (①+②+③)	1.51%
①当ファンドの費用の比率	1.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

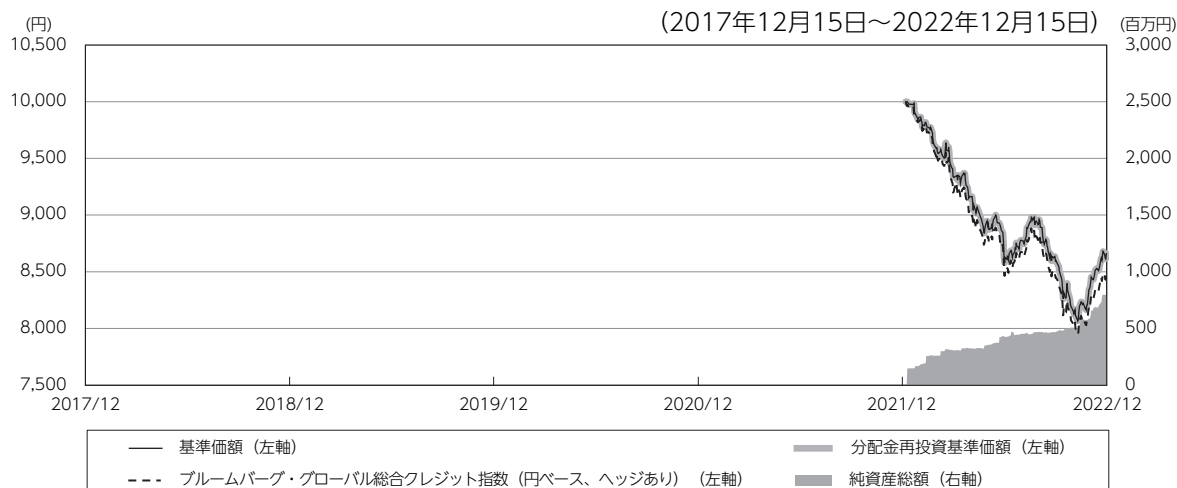
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジあり)は当ファンドの参考指数です。詳細は以下をご参照ください。参考指数は、設定日の値が基準価額と同一になるように計算しています。

	2021年12月21日 設定日	2022年12月15日 第2期末
基準価額 (円)	10,000	8,659
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△13.4
ブルームバーグ・グローバル 総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) 騰落率 (%)	—	△15.3
純資産総額 (百万円)	0.1	815

- (注) 上記騰落率は、1年前の決算応当日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。ただし、第2期末の騰落率は、設定日との比較です。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

●参考指数について

ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数は、ブルームバーグ社が公表する、世界のクレジット市況の総合的な動きを表す指数です。ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジあり)は当ファンドの参考指数です。当指数は、委託会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、原則として前々営業日の終値を採用しております。

投資環境

グローバル・クレジット・債券指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジあり）の当期における騰落率は△0.6%となりました。

期初、急速なペースで進むインフレ上昇を背景に、FRBなど主要中央銀行が引き締め姿勢を鮮明にすると、グローバルの国債利回りは上昇しやすい環境が継続しました。また、社債市場においては、企業収益の先行き不透明感を懸念する投資家のリスク回避の動きなどから上値の重い展開となりました。7月に入り、FRBのパウエル議長が利上げペースの減速の可能性を示唆したことなどからクレジット市場は一時買い戻されましたが、その後は根強いインフレ圧力を受けた主要中銀の金融政策の見通しや英国の予算問題などを巡り値動きの激しい展開が継続しました。11月、米国や欧州におけるインフレのピークアウト観測を受けてFRBなどが引き締め姿勢を緩和させるとの見方が強まったため、クレジット市場は反発して期末を迎えました。

為替市場（米ドル・日本円）は、米国の利上げ開始とその後の連続的な政策金利の引き上げに対して、日銀が金融緩和政策を維持したため日米金利差が拡大し、一時150円を上回る水準まで大幅な円安が進行しました。11月から期末にかけては、米国のインフレ減速の期待が高まる中、FRBの引き締めペースの鈍化見通しから円が買い戻される動きが継続し、最終的に137円付近で取引を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」及び「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行い、期を通じて「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」の組入比率を高位に保ちました。外貨建資産に関して日本円で為替ヘッジを行いました。

以下は「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」の運用の概況です。

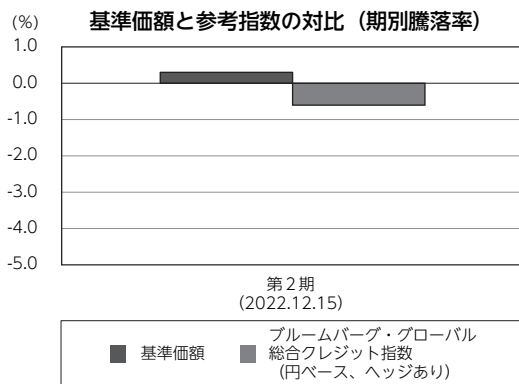
市場配分

主要国におけるインフレの状況や金融政策の違い、経済成長見通し、企業のファンダメンタルズなどを考慮し、期中に投資適格社債やハイ・イールド社債の配分を機動的に行いました。また、金利の上昇が予想された中、変動金利資産への配分を高めとしました。

業種配分

主として、銀行のシニア債や保険の劣後債、不動産セクターなどの投資比率を高めとし、通信、公益、ヘルスケア等を抑制的としました。

当ファンドのベンチマークとの差異



当期の基準価額の期中騰落率は、0.3%となりました。一方、参考指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) の期中騰落率は、 $\Delta 0.6\%$ でした。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数 (円ベース、ヘッジあり) です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年6月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、「B N Yメロン・グローバル・クレジット・ファンド（J P Y Xヘッジクラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

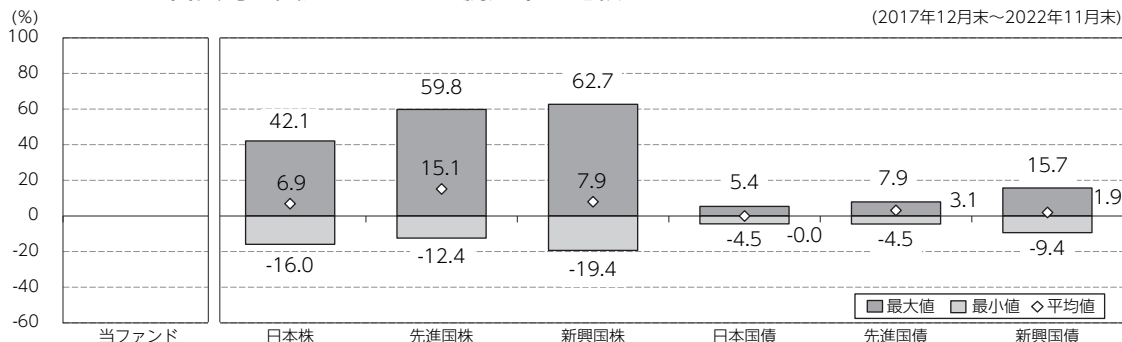
主要国の金利が引き続き上昇しやすい環境にある中、ファンドでは参考指数対比で金利（デュレーション）リスクを幾分抑えております。クレジット（社債）では、市場下落を受けて割安感が増しつつありますが、主要国における足元の金融政策、インフレの高進、そして成長率低下などマクロ経済面における不透明感から、依然として大幅にリスクを積み増す局面ではないと判断しています。引き続き、相対的なバリュエーション（割安／割高度合い）の観点からの個別銘柄選択が重要となると考え、バランスシートの堅固な企業、流動性を多く保有する企業に投資妙味があるとみています。当ファンドでは、資産運用会社であるインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドの独自の運用プロセスやリスク管理手法を活用し、主としてグローバルの投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国社債、新興国ソブリン債、ABS等への投資を通じて、マイナスのリターンを極力抑制した魅力あるグローバル社債のリターンのご提供を目指します。外貨建資産に関して日本円で為替ヘッジを行い、引き続き為替変動リスクの低減を図ってまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2031年12月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	アイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>②主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）」への投資を通じて、主として、世界各国の社債等（投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券（国債、社債等）、資産担保証券、ローン等）および派生商品等に投資を行い、米ドルベースでの中長期的な収益の獲得*を目指して運用を行います。</p> <p>※市場環境によっては、先進国ソブリン債券や現金等の保有比率を高める場合があります。また、米ドル以外の外貨建資産については、原則として現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>③主要投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年12月21日に設定されたため、表示すべきデータはありません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2022年12月15日現在)

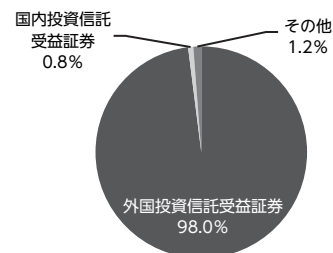
銘柄名	第2期末
	%
BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド(JPY Xヘッジクラス)	98.0
マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)	0.8
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

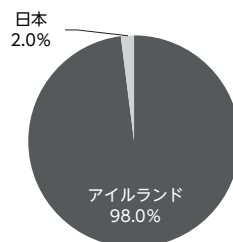
(注) 組入上位ファンドの概要については、21ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

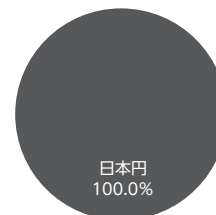
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

項目	第2期末
	2022年12月15日
純資産総額	815,117,096円
受益権総口数	941,370,781口
1万口当たり基準価額	8,659円

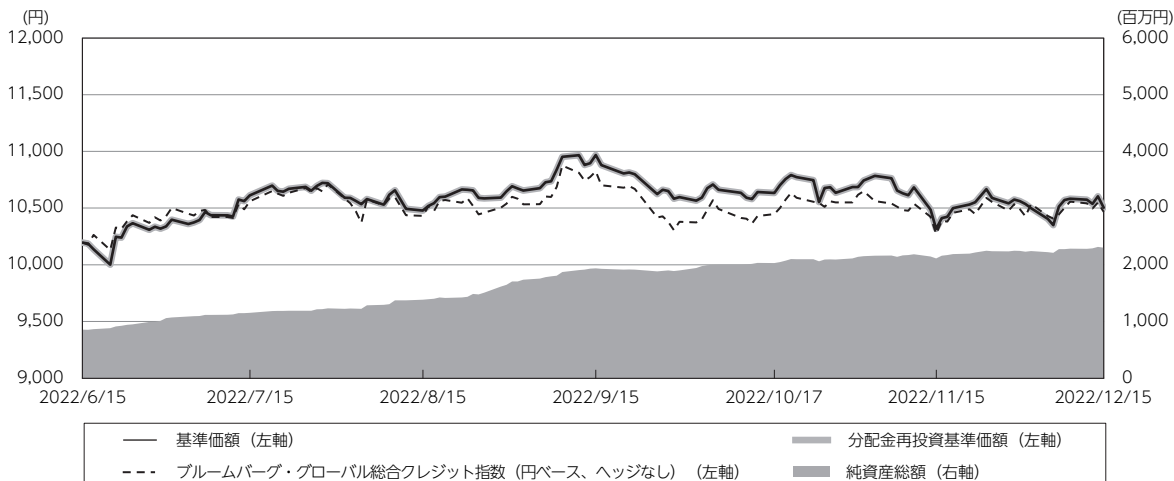
(注) 期中における追加設定元本額は526,963,889円、同解約元本額は80,733,459円です。

インサイト・グローバル・クレジット・ファンド Bコース (為替ヘッジなし 年2回決算型)

■運用経過

(2022年6月16日～2022年12月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,196円

期 末：10,504円(既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 3.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数(円ベース、ヘッジなし)は当ファンドの参考指数です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、期首の値が基準価額と同一になるように計算しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド (JPY Xクラス)」が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

上昇要因

- ・2022年6月後半、日米の金利差拡大などを意識した円売りドル買いの動きが加速し、為替市場において円安ドル高が進行したこと
- ・2022年7月、FRBのパウエル議長が利上げペース減速の可能性を示唆したことなどを受けて主要国債利回りが低下したことに加え、社債のスプレッドが縮小したこと

下落要因

- ・2022年9月、金融引き締め of 長期化懸念や英国の予算問題を巡る不透明感の強まりに伴う主要国債利回りの上昇及びクレジット市場の下落

1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.452	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,598円です。
(投信会社)	(18)	(0.165)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	23	0.213	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.023)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(3)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(17)	(0.163)	組入ファンドの管理報酬等
合 計	71	0.665	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

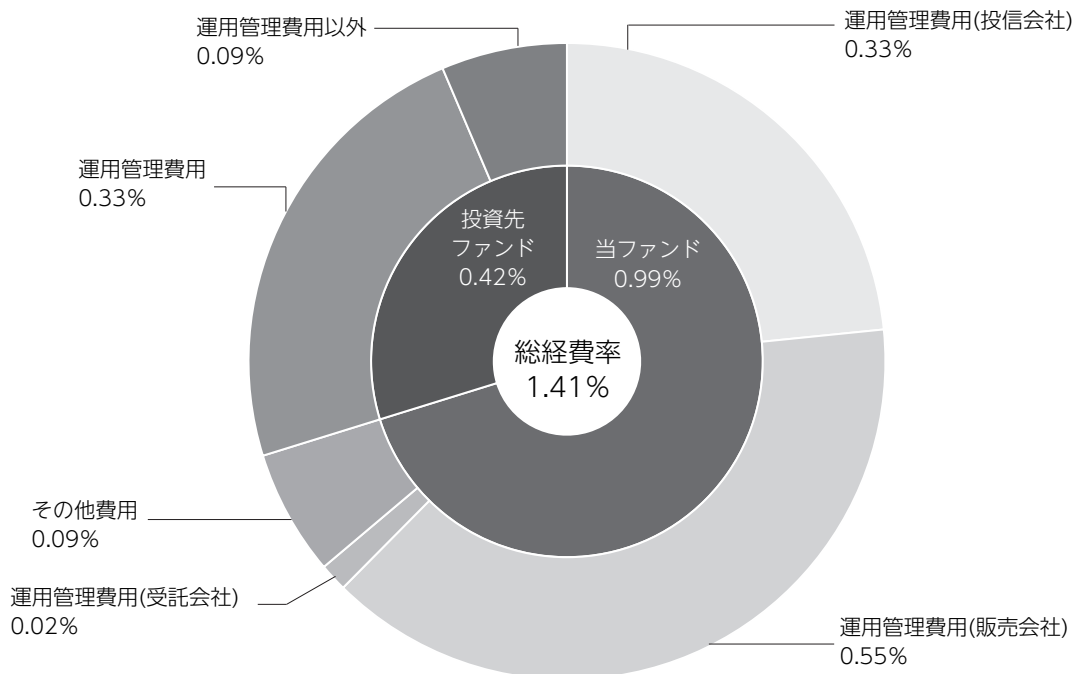
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



総経費率 (①+②+③)	1.41%
①当ファンドの費用の比率	0.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

投資環境

グローバル・クレジット・債券指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジなし）の当期における騰落率は2.7%となりました。

期初、急速なペースで進むインフレ上昇を背景に、FRBなど主要中央銀行が引き締め姿勢を鮮明にする中、グローバルの国債利回りは上昇しやすい環境が継続しました。また、社債市場においては、企業収益の先行き不透明感を懸念する投資家のリスク回避の動きなどから上値の重い展開となりました。7月に入り、FRBのパウエル議長が利上げペースの減速の可能性を示唆したことなどからクレジット市場は一時買い戻されましたが、その後は根強いインフレ圧力を受けた主要中銀の金融政策の見通しや英国の予算問題などを巡り値動きの激しい展開が継続しました。11月、米国や欧州におけるインフレのピークアウト観測を受けてFRBなどが引き締め姿勢を緩和させるとの見方が強まったため、クレジット市場は反発して期末を迎えました。

為替市場（米ドル・日本円）は、米国の利上げ開始とその後の連続的な政策金利の引き上げに対して、日銀が金融緩和政策を維持したため日米金利差が拡大し、一時150円を上回る水準まで大幅な円安が進行しました。11月から期末にかけては、米国のインフレ減速の期待が高まる中、FRBの引き締めペースの鈍化見通しから円が買い戻される動きが継続し、最終的に137円付近で取引を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」及び「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行い、期を通じて「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」の組入比率を高位に保ちました。

以下は「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」の運用の概況です。

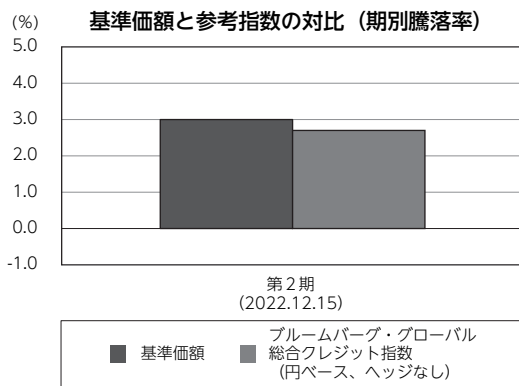
市場配分

主要国におけるインフレの状況や金融政策の違い、経済成長見通し、企業のファンダメンタルズなどを考慮し、期中に投資適格社債やハイ・イールド社債の配分を機動的に行いました。また、金利の上昇が予想された中、変動金利資産への配分を高めとしました。

業種配分

主として、銀行のシニア債や保険の劣後債、不動産セクターなどの投資比率を高めとし、通信、公益、ヘルスケア等を抑制的としました。

当ファンドのベンチマークとの差異



当期の基準価額の期中騰落率は、3.0%となりました。一方、参考指数であるブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジなし）の期中騰落率は、2.7%でした。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合クレジット指数（円ベース、ヘッジなし）です。詳細は14ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年6月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	503

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、「B N Yメロン・グローバル・クレジット・ファンド（J P Y Xクラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

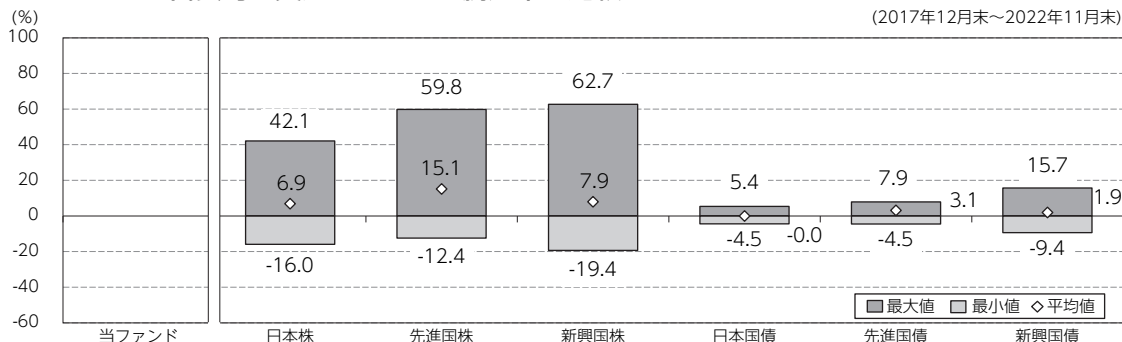
主要国の金利が引き続き上昇しやすい環境にある中、ファンドでは参考指数対比で金利（デュレーション）リスクを幾分抑えております。クレジット（社債）では、市場下落を受けて割安感が増しつつありますが、主要国における足元の金融政策、インフレの高進、そして成長率低下などマクロ経済面における不透明感から、依然として大幅にリスクを積み増す局面ではないと判断しています。引き続き、相対的なバリュエーション（割安／割高度合い）の観点からの個別銘柄選択が重要となると考え、バランスシートの堅固な企業、流動性を多く保有する企業に投資妙味があるとみています。当ファンドでは、資産運用会社であるインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドの独自の運用プロセスやリスク管理手法を活用し、主としてグローバルの投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国社債、新興国ソブリン債、ABS等への投資を通じて、マイナスのリターンを極力抑制した魅力あるグローバル社債のリターンのご提供を目指します。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2031年12月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	アイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>②主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）」への投資を通じて、主として、世界各国の社債等（投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券（国債、社債等）、資産担保証券、ローン等）および派生商品等に投資を行い、米ドルベースでの中長期的な収益の獲得*を目指して運用を行います。</p> <p>※市場環境によっては、先進国ソブリン債券や現金等の保有比率を高める場合があります。また、米ドル以外の外貨建資産については、原則として現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>③主要投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年12月21日に設定されたため、表示すべきデータはありません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2022年12月15日現在)

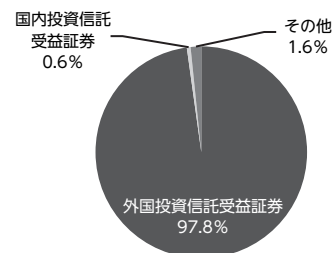
銘柄名	第2期末
	%
BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド (JPY Xクラス)	97.8
マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	0.6
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

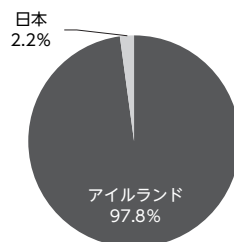
(注) 組入上位ファンドの概要については、次ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

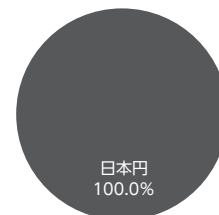
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

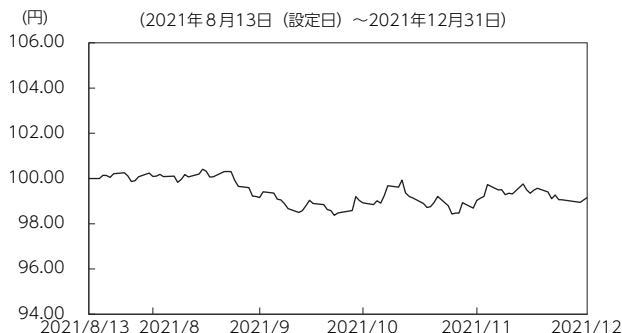
項目	第2期末
	2022年12月15日
純資産総額	2,299,883,624円
受益権総口数	2,189,536,504口
1万口当たり基準価額	10,504円

(注) 期中における追加設定元本額は1,404,781,063円、同解約元本額は53,526,406円です。

組入上位ファンドの概要

◆BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xヘッジクラス）

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

直近の主要投資情報書面にて開示されている継続手数料 (ongoing charge) は0.09%です。

(注) 当ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末は2021年12月31日です。

【組入上位10銘柄】

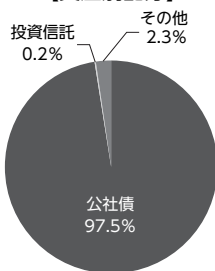
(2021年12月31日現在)

	銘柄名	種別	通貨	国(地域)	比率
1	United States Treasury Note/Bond 0.750% 31-May-2026	公社債	米ドル	米国	6.2%
2	United States Treasury Note/Bond 1.125% 5-May-2040	公社債	米ドル	米国	1.6%
3	Verizon Communications Inc 2.550% 21-Mar-2031	公社債	米ドル	米国	1.4%
4	JPMorgan Chase & Co FRN 2.522% 22-Apr-2031	公社債	米ドル	米国	1.3%
5	Goldman Sachs Group Inc/The 'EMTN' 0.750% 23-Mar-2032	公社債	ユーロ	米国	1.2%
6	McDonald's Corp 'GMTN' 0.625% 29-Jan-2024	公社債	ユーロ	米国	1.2%
7	Chubb INA Holdings Inc 0.300% 15-Dec-2024	公社債	ユーロ	米国	1.1%
8	Exelon Corp 4.050% 15-Apr-2030	公社債	米ドル	米国	1.1%
9	Entergy Corp 2.800% 15-Jun-2030	公社債	米ドル	米国	1.1%
10	Morgan Stanley FRN 1.102% 29-Apr-2033	公社債	ユーロ	米国	1.1%
	組入銘柄数		222銘柄		

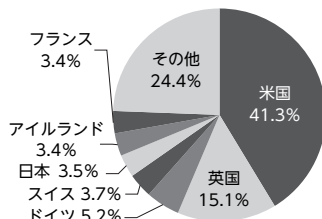
(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

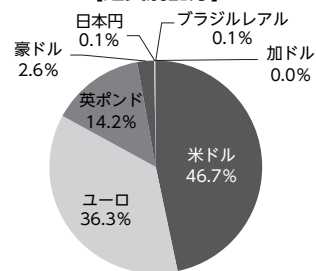
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



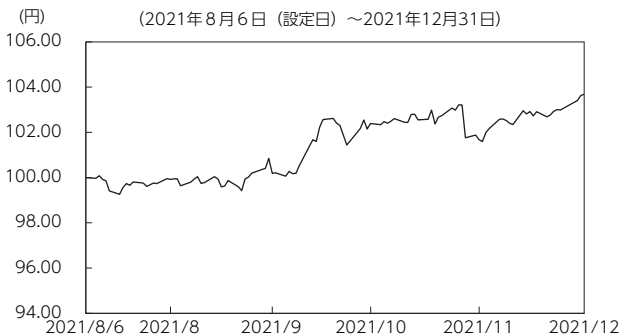
(注) 小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 通貨別配分は有価証券部分を100%として当社が計算した構成比です。

(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

◆BNYメロン・グローバル・クレジット・ファンド（JPY Xクラス）

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

直近の主要投資情報書面にて開示されている継続手数料 (ongoing charge) は0.09%です。

(注) 当ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末は2021年12月31日です。

【組入上位10銘柄】

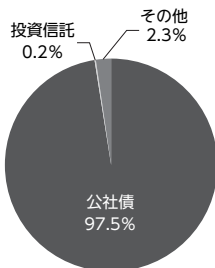
(2021年12月31日現在)

	銘柄名	種別	通貨	国(地域)	比率 %
1	United States Treasury Note/Bond 0.750% 31-May-2026	公社債	米ドル	米国	6.2
2	United States Treasury Note/Bond 1.125% 5-May-2040	公社債	米ドル	米国	1.6
3	Verizon Communications Inc 2.550% 21-Mar-2031	公社債	米ドル	米国	1.4
4	JPMorgan Chase & Co FRN 2.522% 22-Apr-2031	公社債	米ドル	米国	1.3
5	Goldman Sachs Group Inc/The 'EMTN' 0.750% 23-Mar-2032	公社債	ユーロ	米国	1.2
6	McDonald's Corp 'GMTN' 0.625% 29-Jan-2024	公社債	ユーロ	米国	1.2
7	Chubb INA Holdings Inc 0.300% 15-Dec-2024	公社債	ユーロ	米国	1.1
8	Exelon Corp 4.050% 15-Apr-2030	公社債	米ドル	米国	1.1
9	Entergy Corp 2.800% 15-Jun-2030	公社債	米ドル	米国	1.1
10	Morgan Stanley FRN 1.102% 29-Apr-2033	公社債	ユーロ	米国	1.1
組入銘柄数			222銘柄		

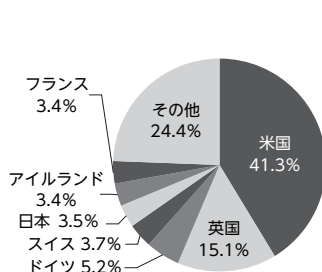
(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

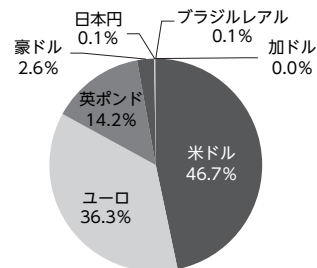
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



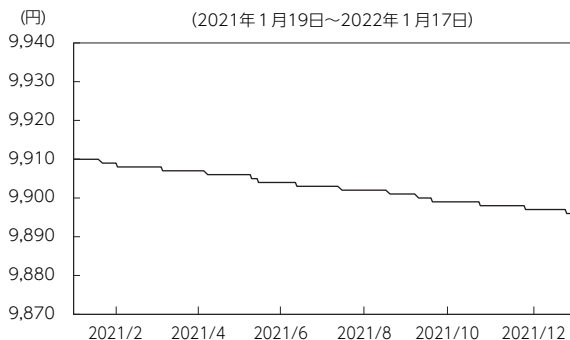
(注) 小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 通貨別配分は有価証券部分を100%として当社が計算した構成比です。

(注) すべてのクラスを含んだ内容です。

◆マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	3 (2) (1) (1)	0.033 (0.021) (0.007) (0.005)
(b) その他費用 (その他)	4 (4)	0.043 (0.043)
合計	7	0.076

期中の平均基準価額は、9,903円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 当ファンドの決算は、年1回であり、直近の決算期末（第12期末）は2022年1月17日です。

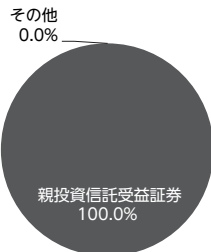
【組入上位ファンド】

銘柄名	第12期末
マネーポートフォリオ・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

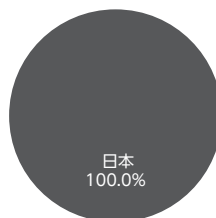
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

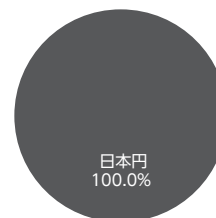
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

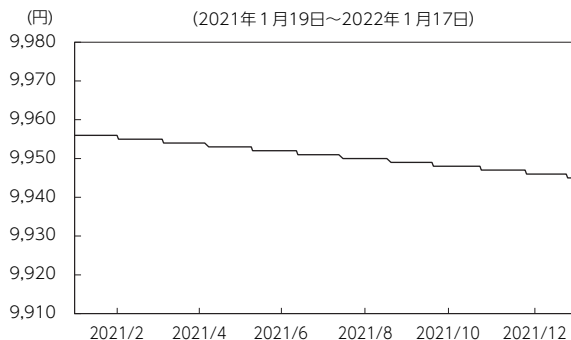


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ マネーポートフォリオ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	円 4 (4)	% 0.043 (0.043)
合計	4	0.043

期中の平均基準価額は、9,951円です。

(注) 当ファンドの決算は年1回であり、直近の決算期末は2022年1月17日です。

【組入上位10銘柄】

(2022年1月17日現在)

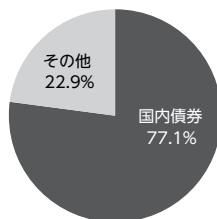
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第1043回国庫短期証券	国債	日本円	日本	42.8
2	第966回国庫短期証券	国債	日本円	日本	34.3
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				2銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

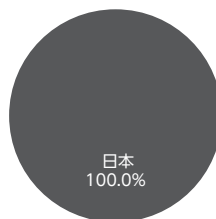
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

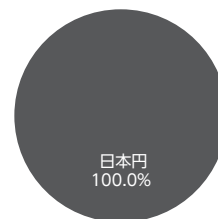
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。